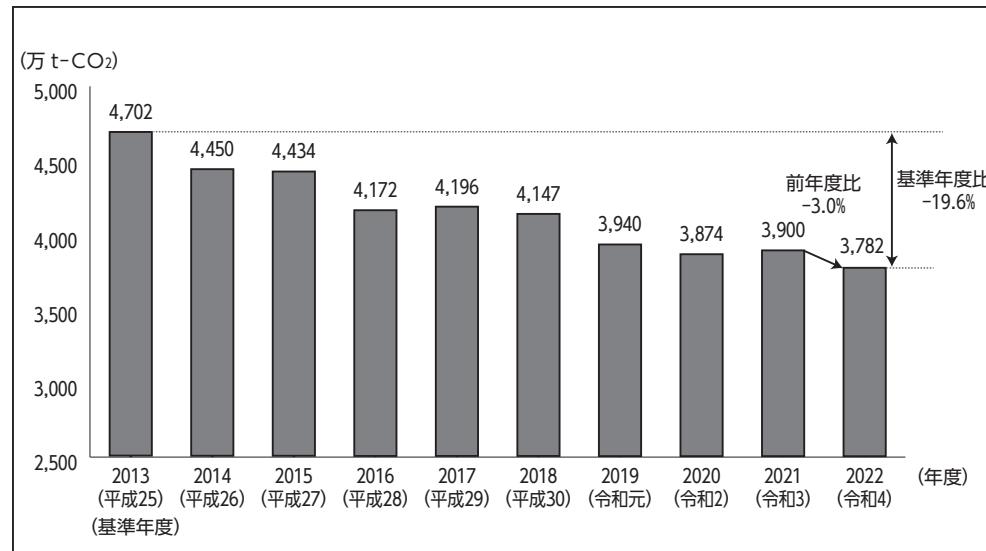


第2節 溫暖化対策関係

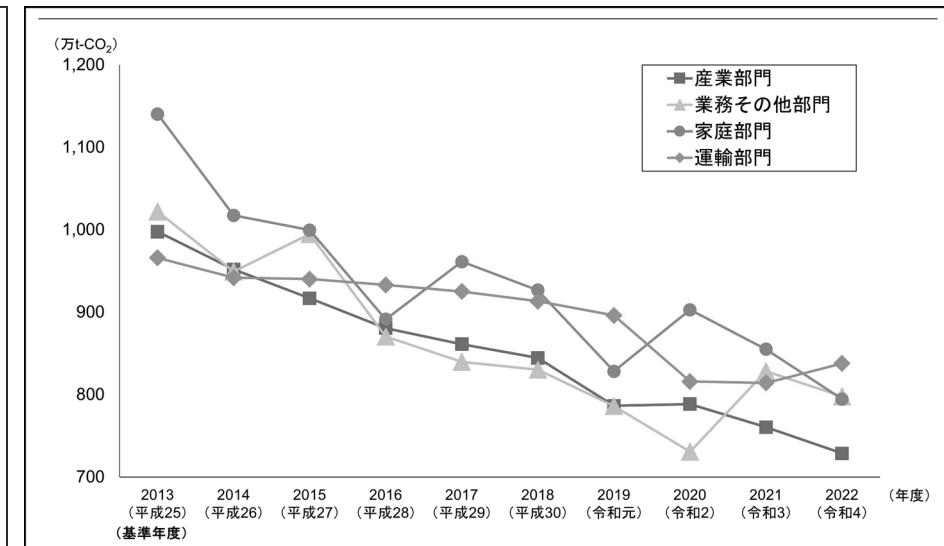
(1) 県内の温室効果ガス*排出量

令和4年度に県内から排出された温室効果ガスは、3,782万トン（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）で、平成25年度と比べて19.6%減少しました。

ア 県内の温室効果ガス排出量の推移



イ 部門別温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の推移



* 今後、算定方法の見直し等により値が修正される場合があります。

ウ 各温室効果ガスの排出量（基準年度及び前年度との比較）

	2013 (平成25) (基準年度)	2021 (令和3)	2022 (令和4)				
			排出量 (万t-CO ₂)	排出量 (万t-CO ₂)	排出量 (万t-CO ₂)	増減量（万t-CO ₂ ）	増減率
						2013比 (平成25比)	2021比 (令和3比)
二酸化炭素 (CO ₂)	4,466	3,590	3,476	-990	-114	-22.2%	-3.2%
産業部門	998	760	729	-269	-32	-27.0%	-4.2%
業務その他部門	1,022	828	798	-224	-30	-21.9%	-3.7%
家庭部門	1,140	855	794	-346	-61	-30.3%	-7.1%
運輸部門	966	814	838	-128	24	-13.3%	2.9%
廃棄物*	89	105	98	10	-6.3	11.2%	-6.0%
工業プロセス	251	227	218	-33	-9.0	-13.1%	-4.0%
その他温室効果ガス	237	310	306	70	-3.5	29.4%	-1.1%
メタン (CH ₄)	34	28	27	-6.7	-0.72	-19.7%	-2.5%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	42	36	36	-5.9	-0.44	-14.2%	-1.2%
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	142	225	223	81	-2.4	56.8%	-1.1%
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	12	12	12	0.87	0.53	7.5%	4.4%
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	6.7	6.8	6.4	-0.3	-0.46	-4.5%	-6.8%
三ふっ化窒素 (NF ₃)	0.46	1.3	1.4	0.9	0.023	197.0%	1.7%
合 計	4,702	3,900	3,782	-920	-118	-19.6%	-3.0%

※四捨五入により、合計が合わない箇所があります。

(2) 設備投資促進資金（省エネ・創エネ要件）

この資金は、省エネ・創エネの実現（サーキュラーエコノミー*の取組も含む）につながる設備投資に取り組む方向けの資金です。

設備投資促進資金（省エネ・創エネ要件）の概要

(R7.4.1現在)

対象者	県内で1年以上事業を営んでいる中小企業者等
融資対象	省エネ・創エネの実現につながる設備投資を行うもの

融資条件

限度額	設備資金	運転資金【原則、設備投資に伴う運転資金に限ります】
	1億5,000万円（土地・建物は2億円）	5,000万円
設備・運転併用の場合は、合計1億5,000万円（土地・建物は2億円）		
利率 (固定金利)	10年超15年以内	年1.7%以内（土地・建物有）
	5年超10年以内	年1.5%以内
	3年超5年以内	年1.4%以内
	1年超3年以内	年1.3%以内
期間・償還方法	1年超10年以内（一部1年超15年以内【土地・建物】）	1年超7年以内
	据置2年以内 元金均等月賦償還	
担保	取扱金融機関及び信用保証協会との協議により定める	
保証人	個人：原則として不要 法人：原則として代表者以外の連帯保証人は不要 ただし、事業者選択型経営者保証非提供制度を適用する場合は不要	
信用保証	付する（保証料 年0.45%～1.64%以内） 事業者選択型経営者保証非提供制度を適用する場合は0.25%又は0.45%が上乗せとなる。	
取扱金融機関	銀行、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫の県内本・支店（一部県外支店も可）	

令和6年度の融資実績は、3件 39,930千円でした。